

事務事業名		三陸沿岸都市会議参画事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業									
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目									
	施策名	37 広域連携の推進					会計	款	項	目	事業					
	基本事業名	02 広域連携の推進			☐ 単年度のみ		01	02	01	06	06					
根拠法令					☒ 単年度繰返 (開始 昭和58 年度～)											
所属	部課名	企画政策部企画調整課			☐ 期間限定複数年度											
	課長名	志田 努			【計画期間】											
	係名	地域交流係	電話	0192-27-3111	年度 ～ 年度											
	担当者	新沼 裕一	内線	216	※全体計画欄の総投入量を記入											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・三陸沿岸都市会議(昭和58年設立、八戸市、久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市、気仙沼市の7市で構成)へ参画している。 ・年1回、首長会議を開催し三陸沿岸に共通する課題を協議して大会決議。決議項目に基づき、国・県等へ共同で要望活動等を行っている。 ・会議開催地を事務局として持ち回りにより首長会議を開催している。(設置要綱、会則等はなし) ・主な業務内容は以下のとおり。 ①「三陸沿岸都市会議」への参加(年1回) ②リアス・ハイウェイ早期実現大会への参加(年1回) ③国・県等への要望活動											総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
														都道府県支出金		
														地方債		
														その他		
														一般財源		
														事業費計(A)		0
人件費	正規職員従事人数															
	延べ業務時間															
	人件費計(B)		0													
	トータルコスト(A)+(B)		0													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
	・「三陸沿岸都市会議」での大会決議採択、国等への要望	ア 三陸沿岸都市会議開催回数 回
	・リアス・ハイウェイ早期実現大会への参加	イ リアス・ハイウェイ早期実現大会開催回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ 大会決議項目数 項目	
・「三陸沿岸都市会議」での大会決議採択、国・県等への要望		
・リアス・ハイウェイ早期実現大会への参加		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
構成市	名称 単位	
	カ 構成都市の数 市	
	キ	
	ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
重要な共通課題の共有化を図り、その解決に向けた行動を起す。	名称 単位	
	サ リアス・ハイウェイ早期実現大会への参加者数 人	
	シ 要望実施項目数/決議項目数 %	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	ス	
連携して共通課題を調査・研究する。		

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	39	116	115	219	850	200	
	事業費計 (A)		千 円	39	116	115	219	850	200	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	25	50	50	50	200	50	
		人件費計 (B)	千 円	100	200	200	200	800	200	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	139	316	315	419	1,650	400
⑤活動指標			ア	回	1	1	1	1	1	
			イ	回	1	1	1	1	1	1
			ウ	項目	11	9	13	13	13	13
⑥対象指標			カ	市	7	7	7	7	7	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	1200	900	850	1000	1000	1000
			シ	%	0	100	100	100	100	100
			ス							

事務事業ID	0329	事務事業名	三陸沿岸都市会議参画事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和58年4月、四全総へ三陸沿岸地域の課題を提起するため、宮古市長の提唱により岩手県沿岸5市による三陸沿岸市長会議を開催。同年8月に八戸市、気仙沼市を含めた7市により第1回三陸沿岸都市会議が開催される。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

会議開催地を事務局として持ち回りにより首長会議を開催している。(設置要綱、会則等はなし)

三陸縦貫自動車道等の整備促進を図るため、『「のびゆく三陸 輝く未来へ」緑と潮風のリアス・ハイウェイ早期実現大会』を開催している。(第1回は平成10年7月に東京都で開催し、平成14年度の第2回大会から会場を各市持ち回りで継続開催している)

なお、国は、東日本大震災からの早期復旧、復興を目的に、八戸市から仙台市までを結ぶ高規格道路(三陸沿岸道路)は、平成30年代前半頃の全線開通を目指すとしている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

連携して地方の声を国に届ける組織として、継続的な活動が期待されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 三陸沿岸都市の共通課題の調査及びその解決に向けた連携活動は、広域連携の推進に直結する。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方自治体の連携は、基本的に公共主導で行われるものであり、課題を共通する市町村が連携して取り組むことにより効率的で効果的な成果につながる。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 長年、三陸沿岸の7市で活動が続けてきた実績があり、これ以上構成自治体を増やす意見は出されていない。また、この7市が一致結束して、共通する地域課題の解決に向けて行動を起こすための組織であり、意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 現在、共通する課題を持つ三陸沿岸都市の課題解決に向けた連携活動により、リアス・ハイウェイの事業促進等に一定の成果を挙げているが、東日本大震災からの早期復旧、復興を促進するためにも継続して活動していくことが更なる成果向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 三陸沿岸の共通課題の協議及び課題解決に向けた連携活動の場を失うことになる。さらには、東日本大震災からの早期復旧、復興を促進するための連携の場としても重要である。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 三陸沿岸部を網羅する青森県八戸市から宮城県気仙沼市までを構成市とする他の組織はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 沿岸都市会議とリアス・ハイウェイ早期実現大会の開催が主な事業であるが、現状でも事務局費は必要最小限で行っている。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 委託等の対象となる事業ではなく、また、事務局は持ち回りとなっており、これ以上の削減は困難。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 事業の対象が構成市であり、受益者負担の考え方は当てはまらない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・リアス・ハイウェイ早期実現大会、首長による三陸沿岸都市会議に市長以下が参加し、三陸沿岸他市とともに、共通課題の解決に向けての取り組みが実施された。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災からの早期復旧、復興の新たな取組みに加え、引き続き三陸縦貫自動車道や港湾などの社会資本の整備、防災や観光、医療など、議題として取り上げる内容がより広範になっている。 このことから、要望活動などにおいて、これまで以上に関係団体の協力をいただきながら進める必要がある。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	企画政策部企画調整課長	志田 努

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

大震災を機に、三陸沿岸の被災地が一体となり、早期の復興に向けて一致結束して行動することで成果向上が期待できる。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
- 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

復興に向けた数々の取組みに加え、広域的に共通する課題も増えており、国、県に対し、要望活動を中心に、更に運動を強めていく必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持		○	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項